

平成15年（行ケ）第146号 特許取消決定取消請求事件  
口頭弁論終結日 平成15年10月22日

判 決

原 告

ウインクル ホールディング ビー. ウ

イ.

同訴訟代理人弁理士

同

同

被告

同指定代理人

同

同

同

森

本

義

弘

板

垣

孝

夫

笹

原

敏

司

特

庁

官

今

中

村

圭

伸

砂

川

幸

克

大

野

克

人

涌

井

幸

一

主 文

1 特許庁が異議2001-71820号事件について平成14年12月25日にした決定のうち、特許第3124034号の請求項1及び3ないし6（いずれも平成15年10月7日付け訂正2003-39140号事件の審決確定前のもの）に係る部分を取り消す。

2 訴訟費用は原告の負担とする。

事実及び理由

1 原告は、主文第1項と同旨の判決を求め、主文第1項記載の決定（以下「本件決定」という。）の対象となった、後記訂正前の特許（原告を特許権者とする特許第3124034号。以下「本件特許」という。）の請求項1ないし6（以下「旧請求項1ないし6」という。）につき、特許請求の範囲の減縮等を目的とする訂正を認容する審決（訂正2003-39140号事件）が確定したから、本件決定のうち本件特許の旧請求項1及び3ないし6に係る部分を取り消されるべきである旨述べた。

2 本件特許の旧請求項1ないし6につき、特許請求の範囲の減縮等を目的とする訂正（この訂正により、旧請求項2は削除され、旧請求項3ないし6の各項は、順次新請求項2ないし5に項番が繰り上げられた。）を認容する前記訂正審決が確定したことは当事者間に争いがない。そうすると、本件決定のうち本件特許の旧請求項1及び3ないし6に係る部分は、結果として、判断の対象となるべき発明の要旨の認定を誤ったものとなり、この誤りが本件決定の上記旧請求項1及び3ないし6に係る部分の結論に影響を及ぼすことは明らかである。

したがって、本件決定のうち上記旧請求項1及び3ないし6に係る部分を取り消しを免れない。

3 以上によれば、原告の本件請求は理由があるから、これを認容することとし、また、訴訟費用については、本訴の経過にかんがみ、これを原告に負担させるのを相当と認め、主文のとおり判決する。

東京高等裁判所第3民事部

裁判長裁判官 北 山 元 章

裁判官 青 柳 馨

裁判官 沖 中 康 人